

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 24日

上 場 会 社 名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 近藤 登

TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 326,474 | 0.2 | 9,675 | 29.0 | 3,778 | 29.5 |
| 11年 3月期 | 325,812 | 6.4 | 13,633 | 34.5 | 5,356 | 57.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 12年 3月期 | 24,676 | - | 53.30 | - | 15.6 | 0.8 | 1.2 |
| 11年 3月期 | 4,067 | 47.1 | 8.78 | 8.31 | 2.4 | 1.1 | 1.6 |

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 450百万円 11年 3月期 601百万円
 有価証券の評価損益 19,291百万円 デリバティブ取引の評価損益 443百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 494,677 | 143,874 | 29.1 | 310.77 |
| 11年 3月期 | 487,477 | 171,969 | 35.3 | 371.39 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 3月期 | 31,940 | 28,942 | 10,049 | 33,348 |
| 11年 3月期 | - | - | - | - |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 166,000 | 3,000 | 200 |
| 通 期 | 338,000 | 9,100 | 5,100 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 02銭

企業集団の状況

当企業集団は、NTN株式会社（当社）、子会社42社及び関連会社19社で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門等も同区分としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し、全製品を当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

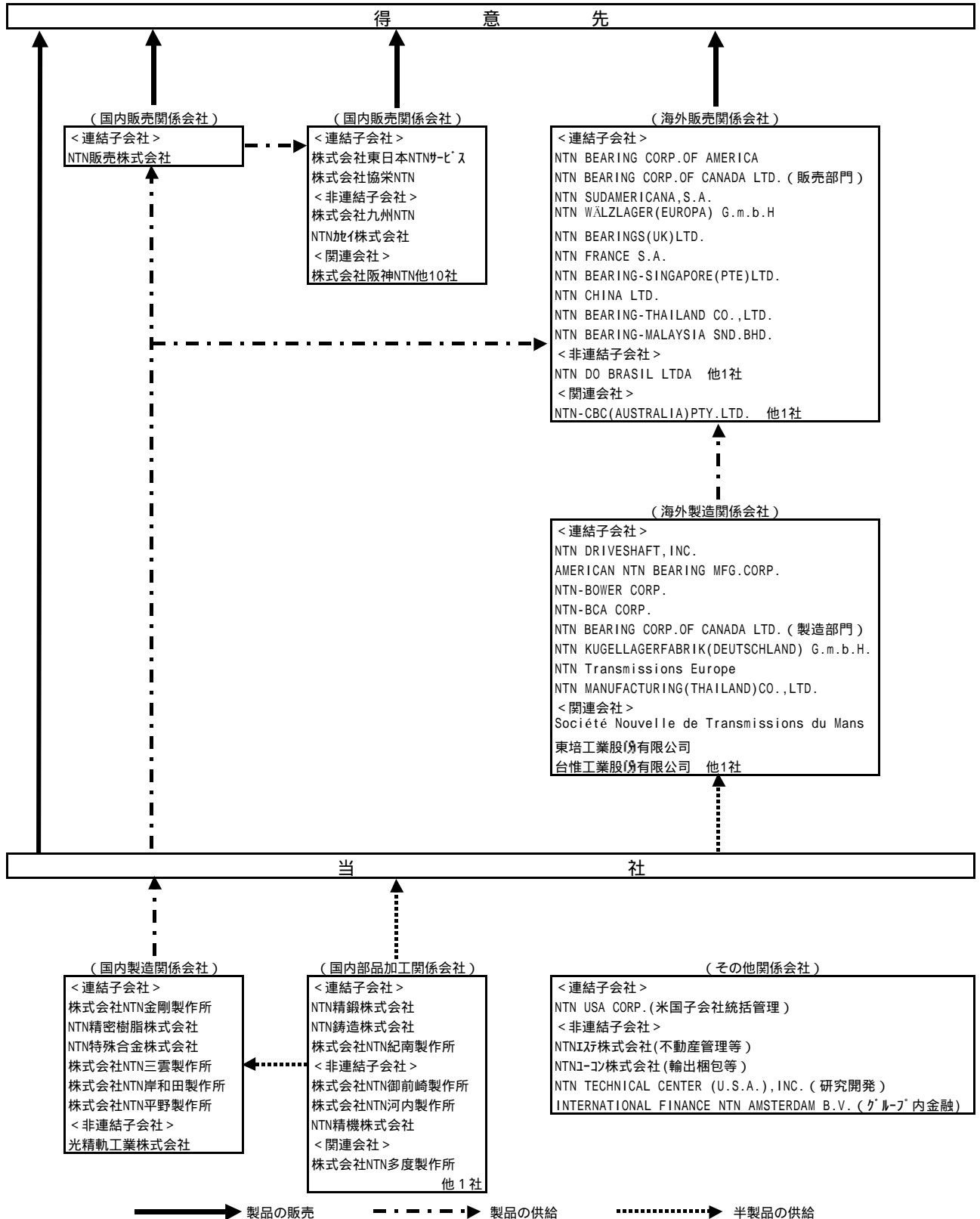
国内の販売については、自動車メーカー等大口需要家に対しては当社が直接行っており、代理店向け販売は主として国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、NTN販売株式会社については平成12年9月1日付で当社が吸収合併する予定であります。

以上を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念としております。独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、市場変化へのグローバルな対応と企業体質の改革を進めるとともに、人と地球にやさしい企業を経営の基本方針として取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては、収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開などに充当しております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀に向けた新しいINTNを構築すべく、事業の選択と集中を進め、軸受、等速ジョイントの収益基盤を強化し、新商品の開発に力を注いでおります。また、品質・コスト・納期で顧客満足度を更に高めるための生産方式の改革、自動車業界の変革に対応したユニット化・モジュール化を進めた高付加価値商品の開発、更には地球環境の保全のため省エネ・省資源に配慮し、グローバルに事業活動を展開してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

自動車業界における大型合併や連携に伴う世界的規模での調達方法の見直しが進められており、競争は益々激化しております。こうした状況にスピーディに対応するため、NTN 販売株式会社の吸収合併、株式会社平野製作所の閉鎖、軸受事業における一部商品の生産提携などにより、販売・物流・生産並びに資金の更なる効率化を図り、選択と集中による経営効率の大幅な改善に取り組んでまいります。また、情報化時代を迎え、会社の情報を共有化し、総ての部門から活用できるシステムを整備し、管理部門の効率化と総合的な営業力の強化を計ってまいります。

海外におきましては、本格化するアジア経済の回復に合わせ、昨年10月に稼動いたしましたタイのNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を生産拠点とし、国内営業との協業により、積極的な営業活動を展開してまいります。米国では等速ジョイントなど自動車向け販売を強化するとともに、補修市場への販売拡大を図ってまいります。欧州につきましては、本年6月に生産開始するNTN Transmissions Europeを新たに生産拠点に加え、技術体制の整備を進めるとともに、補修市場への本格参入を目指し、販売網の整備を進めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策などにより、一部に景気の下げ止まり感が出てまいりましたが、雇用情勢の悪化などにより個人消費は回復感に乏しく、また民間設備投資は更に減退するなど、厳しい状況が続きました。

海外につきましては、米国経済は先行き不透明感があるものの拡大を続けており、欧州経済は緩やかな拡大基調、アジアでは回復基調が一段と鮮明になっております。

このような環境の下、当期の売上高は 326,474 百万円となり、前期に比べ 662 百万円（0.2%）の増加となりました。利益につきましては、経常利益は 3,778 百万円となり前期に比べ 1,578 百万円（29.5%）の減少となりました。更に、将来の退職金支払の増加に備えるとともに、次期から導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、退職給与引当金 44,627 百万円の積増しを行うと共に、今後の収益体質を確かなものにするため体質改善費用 2,643 百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、当期純損失は 24,676 百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら期末配当金を 1 株につき 50 銭減額の 3 円とし、年間では中間配当金（1 株につき 3 円 50 銭）とあわせ、1 株につき 6 円 50 銭を予定させていただきます。

部門別売上高につきましては以下の通りであります。

軸 受：国内では需要減退の影響により低調でありましたが、アジアでは好調に推移しました。しかしながら欧米での円高の影響が大きく 224,819 百万円となりました。

等速ジョイント：国内では前下期に受注しました小型車、軽自動車向けの寄与や、当期の新規受注により好調に推移しました。また海外では、米国自動車メーカー向け及び欧州でのルノー社との合弁会社である Société Nouvelle de Transmissions du Mans 向けが順調で 81,382 百万円となりました。

精密機器商品等：オートテンショナやボールねじが順調に推移し 20,273 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、工作機・建設機械などの一般機械業界向けが減少しましたが、軽自動車の増加など需要の変化に積極的に対応した結果、自動車向けが増加いたしました。また輸出はアジア向けが増加しましたが、大幅な円高の影響により欧米向けが減少しました。その結果、売上高は 251,160 百万円となり、前期に比べ 3,317 百万円（1.3%）の増加となりました。利益につきましては、生産や販売の増加、原材料費の削減や生産性向上などの原価低減に努めましたが、競争激化に伴う販売価格の低下、円高の影響などにより、営業利益は 4,476 百万円となり前期に比べ 2,546 百万円（36.3%）の減少となりました。

b. 北米

販売につきましては、自動車向けが好調でありましたが、円高の影響により売上高は 86,834 百万円となり、前期に比べ 5,620 百万円（6.1%）の減少となりました。利益につきましては、規模増加の効果はありましたが、販売価格低下並びに円高の影響により営業利益は 3,518 百万円となり前期に比べ 1,224 百万円（25.8%）の減少となりました。

c. その他（欧州、アジア他）

販売につきましては、アジアでは景気回復によりシンガポール、マレーシア、タイ等で増加しました。また欧州では主に自動車関連向けで増加しました。しかしながらユーロをはじめとした現地通貨安の影響で売上高は 37,372 百万円となり、前期に比べ 2,096 百万円（5.3%）の減少となりました。営業利益は 1,088 百万円となり前期に比べ 271 百万円（19.9%）の減少となりました。なお、当期より欧州の重要性が増してきましたので、その他を欧州、アジア他に区分いたしました。欧州での売上高は 23,926 百万円、営業利益は 402 百万円、アジア他での売上高は 13,446 百万円、営業利益は 686 百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費は緩やかながら回復に向い、また民間設備投資も最悪期を脱しつつあると予想されるなど、日本経済はようやく内需中心の自律回復過程へ向かうものと期待されております。しかし、回復のテンポは緩やかなものと予想され、急速な需要の拡大は望めない状況にあります。海外につきましては、米国では景気の減速も懸念されておりますが、アジア経済の本格的な回復や欧州での緩やかな拡大が見込まれております。

このような状況の下、通期の業績予想といたしましては、売上高 3,380 億円、経常利益 91 億円、当期純利益 51 億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1US\$=107 円、1EURO =100 円を想定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成12年3月31日) | 前 期 (平成11年3月31日) | 増 減 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|------------|
| 資 産 の 部 | 494,677 | 487,477 | 7,200 |
| 流 動 資 産 | 275,750 | 284,410 | 8,660 |
| 現 金 及 び 預 金 | 39,610 | 37,909 | 1,701 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 83,181 | 78,259 | 4,922 |
| 有 価 証 券 | 32,459 | 38,645 | 6,186 |
| た な 卸 資 産 | 110,141 | 119,005 | 8,864 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,794 | 6,440 | 3,646 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 7,584 | 4,165 | 3,419 |
| 貸 倒 引 当 金 | 22 | 16 | 6 |
| 固 定 資 産 | 203,626 | 191,666 | 11,960 |
| (有形固定資産) | (171,459) | (177,112) | (5,653) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 47,411 | 48,520 | 1,109 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 88,184 | 97,057 | 8,873 |
| 土 地 | 20,426 | 20,622 | 196 |
| 建 設 仮 勘 定 | 8,758 | 4,451 | 4,307 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 6,678 | 6,461 | 217 |
| (無形固定資産) | (949) | (480) | (469) |
| (投資その他の資産) | (31,217) | (14,074) | (17,143) |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,474 | 8,262 | 788 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 20,936 | - | 20,936 |
| そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,882 | 5,878 | 2,996 |
| 貸 倒 引 当 金 | 75 | 66 | 9 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 15,300 | 11,400 | 3,900 |
| 合 計 | 494,677 | 487,477 | 7,200 |

(注) 前期の固定資産における繰延税金資産 2,142百万円は「その他の投資その他の資産」に含まれております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成12年3月31日) | 前 期 (平成11年3月31日) | 増 減 |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 負 債 の 部 | 349,126 | 315,272 | 33,854 |
| 流 動 負 債 | 197,591 | 209,148 | 11,557 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 60,279 | 56,104 | 4,175 |
| 短 期 借 入 金 | 96,205 | 106,918 | 10,713 |
| 短 期 償 還 社 債 | 20,000 | 20,000 | - |
| 未 払 法 人 税 等 債 | 1,166 | 1,865 | 699 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 19,940 | 24,260 | 4,320 |
| 固 定 負 債 | 151,535 | 106,124 | 45,411 |
| 社 債 | 70,000 | 70,000 | - |
| 長 期 借 入 金 | 4,546 | 4,888 | 342 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 74,272 | 28,554 | 45,718 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 626 | 999 | 373 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 2,090 | 1,681 | 409 |
| 少 数 株 主 持 分 | 1,676 | 235 | 1,441 |
| 資 本 の 部 | 143,874 | 171,969 | 28,095 |
| 資 本 金 | 39,599 | 39,599 | - |
| 資 本 準 備 金 | 52,622 | 52,622 | - |
| 連 結 剰 余 金 | 51,726 | 79,751 | 28,025 |
| 自 己 株 式 | 0 | 3 | 3 |
| 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 | 73 | - | 73 |
| 合 計 | 494,677 | 487,477 | 7,200 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕 | 前 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕 | 増 減 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------|
| 売上高 | 326,474 | 325,812 | 662 |
| 売上原価 | 269,916 | 263,349 | 6,567 |
| 売上総利益 | 56,557 | 62,463 | 5,906 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,882 | 48,829 | 1,947 |
| 営業利益 | 9,675 | 13,633 | 3,958 |
| 営業外収益 | 2,914 | 2,870 | 44 |
| 受取利息及び配当金 | (703) | (1,164) | (461) |
| その他 | (2,211) | (1,706) | (505) |
| 営業外費用 | 8,810 | 11,148 | 2,338 |
| 支払利息及び割引料 | (5,662) | (6,669) | (1,007) |
| その他 | (3,147) | (4,479) | (1,332) |
| 経常利益 | 3,778 | 5,356 | 1,578 |
| 特別利益 | 1,670 | 5,387 | 3,717 |
| 過年度関税還付金等 | (1,061) | (4,859) | (3,798) |
| 固定資産売却益 | (609) | (-) | (609) |
| 貸倒引当金戻入額 | (-) | (527) | (527) |
| 特別損失 | 47,270 | 1,016 | 46,254 |
| 退職給与引当金繰入額 | (44,627) | (-) | (44,627) |
| 体質改善費用 | (2,643) | (-) | (2,643) |
| 有価証券評価損 | (-) | (1,016) | (1,016) |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 41,822 | 9,726 | 51,548 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 918 | 5,725 | 4,807 |
| 法人税還付額 | 1,147 | - | 1,147 |
| 法人税等調整額 | 16,836 | 66 | 16,770 |
| 少数株主利益(損失) | 79 | 0 | 79 |
| 当期純利益(純損失) | 24,676 | 4,067 | 28,743 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | 前 期 〔自平成10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕 | 増 減 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 79,751 | 79,826 | 75 |
| その他の剰余金期首残高 | (79,751) | (72,408) | (7,343) |
| 利益準備金期首残高 | (-) | (7,417) | (7,417) |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 | - | 188 | 188 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | (-) | (188) | (188) |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | 3,347 | 4,330 | 983 |
| 配 当 金 | (3,240) | (4,167) | (927) |
| 役 員 賞 与 | (106) | (162) | (56) |
| 当 期 純 利 益 (純 損 失) | 24,676 | 4,067 | 28,743 |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | 51,726 | 79,751 | 28,025 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------------------------|
| | 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕 |
| | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 | 41,822 |
| 減価償却費 | 24,121 |
| 貸倒引当金の増加額 | 68 |
| 退職給与引当金の増加額 | 45,534 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | 373 |
| 受取利息及び受取配当金 | 703 |
| 支払利息 | 5,662 |
| 為替換算調整差額 / 為替差損益 | 174 |
| 持分法による投資利益 | 450 |
| 固定資産売却益 | 609 |
| 体質改善に伴う除却損等 | 1,669 |
| 売上債権の増加額 | 7,398 |
| たな卸資産の減少額 | 9,437 |
| 仕入債務の増加額 | 4,931 |
| 役員賞与の支払額 | 106 |
| その他 | 17 |
| 小計 | 40,119 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,202 |
| 利息の支払額 | 5,628 |
| 法人税等の支払額 | 3,753 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 13,314 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,517 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,006 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 28,788 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 989 |
| 持分法適用関連会社株式取得による支出 | 402 |
| その他 | 51 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純減少額 | 5,950 |
| 長期借入れによる収入 | 1,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,981 |
| 社債の発行による収入 | 19,878 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | 645 |
| 配当金の支払額 | 3,240 |
| その他 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,049 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,885 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 5,165 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,474 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | 38 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 33,348 |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

| | |
|------------------|--------|
| 現金及び預金勘定 | 39,610 |
| 有価証券勘定 | 32,459 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 13,215 |
| 株式 | 25,506 |
| 現金及び現金同等物 | 33,348 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 30 社であります。

(主要会社名 NTN 販売 (株)、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法に関する事項

関連会社 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (新規 2 社) NTN 特殊合金 (株)、NTN BEARING-THAILAND CO., LTD. の 2 社は支配力基準により持分法会社から連結子会社に変更致しました。

持 分 法 (除外 2 社) NTN 特殊合金 (株)、NTN BEARING-THAILAND CO., LTD. の 2 社は上記の理由により持分法会社から除外致しました。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社においては従来、従業員の退職金支払に備えるため、主として退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の 40% を計上しておりましたが、当期から、自己都合による期末要支給額の 100% を計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していること、また次期から導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期健全化のため行ったものであります。この変更により、44,627 百万円を特別損失に計上しており、この結果、前期と同一の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、この変更は、当下期に財務体質健全化計画の一環として行ったものであります。

(追加情報)

前期まで「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「その他の投資その他の資産」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 354,770 百万円 | 346,892 百万円 |
| 2. 受 取 手 形 割 引 高 | 1,162 百万円 | 1,595 百万円 |
| 3. 保 証 債 務 残 高 | - 百万円 | 63 百万円 |
| 4. 自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数 | 101,407 株 | 8,852 株 |

(損益計算書関係)

1. 特別損失のうち、体質改善費用の内訳は、固定資産除却損 1,504百万円、たな卸資産の廃棄損等 1,139百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 | 減価償却 | 期末残高 | 取得価額 | 減価償却 | 期末残高 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 相当額 | 累計額 | 相当額 | 相当額 | 累計額 | 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 建物及び構築物 | 2,785 | 1,106 | 1,678 | 2,823 | 1,017 | 1,805 |
| 機械装置及び運搬具 | 201 | 141 | 59 | 2,404 | 2,210 | 194 |
| その他の有形固定資産 | 2,660 | 1,320 | 1,340 | 3,569 | 1,855 | 1,714 |
| その他の投資その他の資産 | - | - | - | 173 | 142 | 30 |
| 合 計 | 5,647 | 2,568 | 3,078 | 8,971 | 5,226 | 3,744 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 一 年 以 内 | 617 百万円 | 899 百万円 |
| 一 年 超 | 2,461 百万円 | 2,845 百万円 |
| 合 計 | 3,078 百万円 | 3,744 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | |
|----------|---------|-----------|
| 支払リース料 | 875 百万円 | 1,188 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 875 百万円 | 1,188 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 取得価額 | 減価償却 | 期末残高 |
|-----------|--------|--------|--------|
| | 相当額 | 累計額 | 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 72 百万円 | 42 百万円 | 29 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 72 百万円 | 39 百万円 | 33 百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|---------|--------|--------|
| 一 年 以 内 | 9 百万円 | 9 百万円 |
| 一 年 超 | 29 百万円 | 39 百万円 |
| 合 計 | 39 百万円 | 49 百万円 |

受取リース料及び減価償却費

| | | |
|-----------|-------|-------|
| 受取リース料 | 9 百万円 | 8 百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 3 百万円 | 7 百万円 |

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 一 年 以 内 | 160 百万円 | 204 百万円 |
| 一 年 超 | 1,072 百万円 | 1,188 百万円 |
| 合 計 | 1,232 百万円 | 1,392 百万円 |

部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

| | | 当 期 | |
|------------------|---------------|--------------------------------|--------|
| | | 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕 | |
| 生 産 高 | 軸 受 | 210,453 | 68.1 % |
| | 等 速 ジ ョ イ ン ト | 79,643 | 25.7 |
| | 精 密 機 器 商 品 等 | 19,236 | 6.2 |
| | 生 産 高 計 | 309,332 | 100.0 |
| 売 上 高 | 軸 受 | 224,819 | 68.9 % |
| | 等 速 ジ ョ イ ン ト | 81,382 | 24.9 |
| | 精 密 機 器 商 品 等 | 20,273 | 6.2 |
| | 売 上 高 計 | 326,474 | 100.0 |
| 受 注 高 | 軸 受 | 233,354 | 69.1 % |
| | 等 速 ジ ョ イ ン ト | 82,758 | 24.5 |
| | 精 密 機 器 商 品 等 | 21,682 | 6.4 |
| | 受 注 高 計 | 337,794 | 100.0 |
| 受 注 残 高 | 軸 受 | 42,939 | 79.0 % |
| | 等 速 ジ ョ イ ン ト | 8,457 | 15.6 |
| | 精 密 機 器 商 品 等 | 2,970 | 5.4 |
| | 受 注 残 高 計 | 54,367 | 100.0 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 当 期 | | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕 | | | | | | |
| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 202,569 | 86,590 | 23,871 | 13,442 | 326,474 | | 326,474 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 48,591 | 243 | 55 | 3 | 48,893 | (48,893) | |
| 計 | 251,160 | 86,834 | 23,926 | 13,446 | 375,367 | (48,893) | 326,474 |
| 営 業 費 用 | 246,684 | 83,315 | 23,524 | 12,759 | 366,283 | (49,484) | 316,799 |
| 営 業 利 益 | 4,476 | 3,518 | 402 | 686 | 9,083 | 591 | 9,675 |
| 資 産 | 354,009 | 90,226 | 21,969 | 11,355 | 477,561 | 17,116 | 494,677 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 当期より 其他を欧州、アジア他に区分しました。
3. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、83,709百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

| | 前 期 | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 〔 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 〕 | | | | | |
| | 日 本 | 北 米 | そ の 他 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 194,251 | 92,142 | 39,419 | 325,812 | | 325,812 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 53,591 | 312 | 49 | 53,953 | (53,953) | |
| 計 | 247,843 | 92,454 | 39,468 | 379,766 | (53,953) | 325,812 |
| 営 業 費 用 | 240,820 | 87,712 | 38,108 | 366,641 | (54,462) | 312,179 |
| 営 業 利 益 | 7,022 | 4,742 | 1,359 | 13,124 | 508 | 13,633 |
| 資 産 | 330,111 | 104,008 | 35,381 | 469,501 | 17,975 | 487,477 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米: アメリカ, カナダ
その他: 欧州, アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,565百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

当期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジ ^ア 他 | 計 |
|-----------------------|-----------|----------|-------------------|-----------|
| 海外売上高 | 86,399 | 27,602 | 28,537 | 142,538 |
| 連結売上高 | | | | 326,474 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 26.5 | % 8.5 | % 8.7 | % 43.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 当期より その他を欧州、アジア他に区分しました。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジ^ア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 海外売上高 | 91,030 | 56,347 | 147,377 |
| 連結売上高 | | | 325,812 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 27.9 | % 17.3 | % 45.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米: アメリカ, カナダ

その他: 欧州, アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 当期（平成12年3月31日） | | |
|------------|-----|----------------|--------|--------|
| | | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | 25,506 | 44,797 | 19,291 |
| 債 券 | | - | - | - |
| そ の 他 | | - | - | - |
| 小 計 | | 25,506 | 44,797 | 19,291 |
| 固定資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | - | - | - |
| 債 券 | | - | - | - |
| そ の 他 | | - | - | - |
| 小 計 | | - | - | - |
| 合 計 | | 25,506 | 44,797 | 19,291 |

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券..... 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 1) 流動資産に属するもの | 当 期 |
| 買 現 先 の 債 券 | 1,799 百万円 |
| マ ネ ー マ ネ ー ジ メ ン ト フ ァ ン ド | 5,154 百万円 |
| 2) 固定資産に属するもの | |
| 店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式 | 6,473 百万円 |
| (うち子会社および関連会社株式) | (5,799 百万円) |
| 非 上 場 の 外 国 債 券 | 1,000 百万円 |

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当期（平成12年3月31日） | | | |
|-------|------------------------|----------------|--------|-----|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 金利スワップ ^o 取引 | | | | |
| 以外の取引 | 受取変動・支払固定 | 10,000 | 10,000 | 443 | 443 |

関連当事者との取引

該当事項はありません。